

依存しています。その大半が、ホルムズ海峡を通過しています。

ホルムズ海峡はイランによって事実上の封鎖に追い込まれ、3月30日現在で、1300隻余の船舶がペルシャ湾内に滞留しています。この影響は甚大で、石油と液化天然ガス(LNG)だけでなく、中東諸国が生産と輸出で大きなシェアを持つ肥料やヘリウムの価格も上昇しています。燃料価格の高騰は、ガソリン価格や電気料金などに影響し、肥料価格の上昇は食料品価格に影響を及ぼします。

一方、我が国の石油備蓄は254日分あることから、政府としては、原油や石油製品については十分確保できると強調し、1970年代の「オイル・ショック」のようなパニックを起こさないよう冷静な対応を国民に呼びかけています。

赤沢経産相が新たに「重要物資安定確保担当大臣」に就任し、

- ①石油備蓄が200日以上あり、燃料油・石油製品とも供給に問題がないこと、
- ②プラスチックやゴム製品など国民生活の隅々まで浸透しているナフサも、国内需要の4ヶ月分が確保されていること、
- ③今後はバスやフェリー等の燃料や工場、農林漁業用燃料なども供給の偏りや目詰まりの解消によって不安を払拭することなどを力強く表明しました。

もちろん、長期的には、石油やLNGからレアアースなど重要鉱物に至るまで、一つの国や地域に過度に依存しないよう供給源の多角化によってサプライチェーンを強靱化し、我が国の経済安全保障を確立せねばなりません。同時に、自分たちだけでなく、アジアの友好国に対する支援も重要です。

石油備蓄が我が国の4倍もある中国は、この危機に乗じて東南アジアへの支援を活発化させ影響力の拡大を目論んでいます。

これに対し、我が国も、フィリピン、ベトナム、インドネシアに対して原油や軽油、液化石油ガス(LPG)(※)の調達支援や融通を行うなど戦略的な

リーダーシップを発揮していきます。

※以前は中東より輸入していたが、2012年から輸入先の転換が行われ、現在は、アメリカ・カナダ・オーストラリアから約96%を輸入している。



イランのペイマン・セアダット駐日大使と会談し、外交的解決の道筋について真剣な意見交換。

中東に築いてきた信頼を 外交に生かせ

それでも、世界経済の破綻を回避するには、何がなんでも4月中にイラン戦争を終結させるべきだと考えます。

そのための努力を米国任せにせず、国際社会全体の取り組みとして、あらゆる可能性を探って紛争当事国に戦闘停止を促すべきです。そのために、我が国が果たすべき役割は小さくないと考えます。長年培ってきたイランとの友好関係を今こそ発揮すべきですし、イスラム諸国にもイスラエルにも偏らない日本外交は、トルコやエジプト、サウジアラビアなど中東諸国からの信頼も厚いはずで

我が国が、米国はじめ西側先進国やグローバルサウス諸国との連携を主導する外交力を示す大事な機会です。

自由で開かれたインド太平洋(FOIP)を実現するため、一国平和に引き籠もるのではなく、積極的な行動によって世界の、とりわけ中東の平和と安定に貢献する力強い外交を展開していくべく、私も政府与党の一員として全力を尽くして参ります。

衆議院議員 長島昭久 揮

